

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 各指標の達成状況

<評価基準>
 A：達成している B：概ね達成している C：やや達成が遅れている
 D：達成が遅れている -：その他

項目	取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
					3年目	4年目	5年目		
第2節 保健医療 を担う人 材の確保 と資質の 向上	(医師) 取組1-1 取組1-2 取組1-3 取組2-1 取組2-2 取組2-3	人口10万人当 たり医師数	小児科：17.2 産科・産婦人 科：12.2 救急科：3.6 (平成28年)	増やす	—	小児科：18.5 産科・産婦人科：12.8 救急科：4.2 (令和2年)	—	医師・歯科医師・薬剤師統 計(平成28年は旧医師・歯 科医師・薬剤師調査)	
	(看護職員) 取組1 取組2 取組3 取組4	看護職員数	125,774 (平成28年 末)	増やす	140,898 (令和2年 末)	—	145,776 (令和4年末) ※速報値	A	衛生行政報告例 (就業医療関係者)

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	医師 <課題1> 地域の実情に応じた 医師確保対策	(取組1-1) 地域の医師確保 対策	○東京都地域医療医師奨学金	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、日本医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	883,052千円 (うち特別貸与貸付金877,200千円) 150名(うち新規25名)	
			○東京都地域医療支援ドクター事業	地域医療の支援に意欲を持つ医師経験5年以上の医師を都職員として採用し、東京都地域医療支援ドクターとして、医師不足が深刻な市町村公立病院等に一定期間派遣します。	採用 3名 支援勤務 6名 研修 5名	採用 2名 支援勤務 7名 研修 6名	採用5名 支援勤務8名 研修 7名 予算額 24,380千円	
			○自治医科大学によるへき地勤務医師養成	自治医科大学の運営費負担、入学試験の実施、卒業医師のへき地町村への派遣等を実施します。	・東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	
			(取組1-2) 実態把握	○東京都地域医療対策協議会	医療従事者の安定的確保のため、医療関係者や都民等からなる協議会で検討を進めています。	協議会 2回開催	協議会 2回開催	3,962千円

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医 療を担う 人材の 確保と 資質の 向上	医師 ＜課題1＞ 地域の実情に応 じた医師確保対 策	(取組1-2) 実態把握	○東京都地域医療支 援センター	東京都地域医療対策協議会が策 定した方針に基づき、医療機関 における医師確保支援、奨学金 被貸与者のキャリア形成支援、 医師確保状況の実態把握、医師 確保対策に関する情報の発信な ど、都の特性を踏まえた医師確 保対策を推進していきます。	奨学金被貸与者のキャリア 形成支援のための各種取組 の実施 (キャリア相談会、地域医 療に関する講義・ワーク ショップ、指定勤務説明 会、指定医療機関見学会)	奨学金被貸与者のキャリア形 成支援のための各種取組の実 施 (キャリア相談会、地域医療 に関する講義・ワークショッ プ、指定勤務説明会、指定医 療機関見学会)	4,272千円	
		(取組1-3) 効果的な取組の 検討	○東京都地域医療医 師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な 地域や診療科等に医師として従 事しようとする者に対し、地域 医療医師奨学金を貸与します。	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大 学10名、東京慈恵会医科大 学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終 了)	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学 10名、日本医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終 了)	883,052千円 (うち特別貸与貸付金 877,200千円) 150名(うち新規25名)	
		○東京都地域医療支 援ドクター事業 《再掲》	地域医療の支援に意欲を持つ医 師経験5年以上の医師を都職員 として採用し、東京都地域医療 支援ドクターとして、医師不足 が深刻な市町村公立病院等に一 定期間派遣します。	採用 3名 支援勤務 6名 研修 5名	採用 2名 支援勤務 7名 研修 6名	採用5名 支援勤務8名 研修 7名 予算額 24,380千円		

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	医師 <課題2> 医師の育成	(取組2-1) 医師の養成	○東京都地域医療医師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、日本医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	883,052千円 (うち特別貸与貸付金877,200千円) 150名(うち新規25名)	
			○自治医科大学によるへき地勤務医師養成 《再掲》	自治医科大学の運営費負担、入学試験の実施を実施します。	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	
		(取組2-2) 医師のキャリア形成支援	○東京都地域医療医師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、日本医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	883,052千円 (うち特別貸与貸付金877,200千円) 150名(うち新規25名)	
		(取組2-3) 情報発信・情報提供	○東京都地域医療支援センター 《再掲》	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、医療機関における医師確保支援、奨学金被貸与者のキャリア形成支援、医師確保状況の実態把握、医師確保対策に関する情報の発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進していきます。	東京都地域医療支援センター無料職業紹介事業所への求職・求人登録勧奨の実施	東京都地域医療支援センター無料職業紹介事業所への求職・求人登録勧奨の実施	—	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	看護職員 <課題1> 養成対策	(取組1) 看護需要に対応 した養成の促進	○看護専門学校管理 運営	都内の医療機関等に従事する看護師を養成するため。看護専門学校を7校(1学年定員600人)設置しています。	都内就業率 92.4% 学校説明会(一部web開催)一日看護体験(web開催)の実施 社会人入試の実施等	都内就業率 94.5% 学校説明会(一部web開催)一日看護体験(web開催)の実施 社会人入試の実施等	969,197千円	
			○看護師等養成所運営費補助	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内看護師等の充足を図っています。	補助実績 31課程	補助実績 31課程	574,857千円	
			○看護師等修学資金貸与	保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校又は養成所に在学し、将来都内で看護業務に従事しようとする学生に対し、修学資金の貸与を行い、都内の看護職員の確保及び質の向上を図っています。	貸与者数 第一種貸与 949人 第二種貸与 526人	貸与者数 第一種貸与 554人 第二種貸与 319人 新制度貸与 1,021人	827,568千円	
	看護職員 <課題2> 定着対策	(取組2-1) ライフステージ に応じた支援策 の充実	○看護職員定着促進 支援事業	就業協力員による病院への巡回訪問や二次保健医療圏を基本とした集合研修の実施を推進し。看護職員の定着に向けた病院の取組を支援することにより、看護職員が安心して働き続けられる環境の整備を促進しています。	支援病院数 13病院	支援病院数 14病院	75,159千円	
			○新人看護職員研修 体制整備事業	新人看護職員の早期離職防止を図るため、病院等の臨床研修体制の充実に取り組んでいます。	研修実施施設数 166	研修実施施設数 170	137,374千円	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	看護職員 ＜課題2＞ 定着対策	(取組2-1) ライフステージに 応じた支援策の充 実	○島しょ看護職員定 着促進事業	島しょ地域において働く看護職 員を対象に、出張研修や一時的 に島を離れる際の短期代替看護 職員派遣を実施します。	出張研修 9回(うちWeb開催 8回) 短期代替看護職員派遣 7回	出張研修 5回(うち2回はWEB 開催) 短期代替看護職員派遣 12回	8,048千円	
		(取組2-2) 看護職員の育成	○看護外来相談開設 研修事業(キャリア アップ支援事業にR3 再構築)	認定看護師等が職場で専門的資 格を活用できるよう、施設管理 者等の理解促進に向けたシンポ ジウムを開催し、看護職員の意 欲の向上による離職防止、チー ム医療の推進を図ります。	シンポジウム 3回開催 参加者 371人	シンポジウム 3回開催 参加者 135人	6,557千円	
	看護職員 ＜課題3＞ 再就業対策	(取組3) 復職しやすい環 境の整備	○東京都ナースプラ ザの管理運営	保健師、助産師、准看護師の免 許を有する離職者の再就業を促 進するため、就業相談やあっせ ん、再就業促進のための研修な どを行い、看護職員の確保や都 内定着。資質向上を図っていま す。	ナースバンク事業 就業者数 3,240人 相談件数 1,851件 研修事業 延べ受講数 3,804人 普及啓発事業 一日看護体験 参加者数 581人	ナースバンク事業 就業者数 2,290人 相談件数 2,082件 研修事業 延べ受講数 3,693人 普及啓発事業 一日看護体験 参加者数 716人	265,118千円	○
			○看護職員地域確保 支援事業	地域における復職支援研修や再 就業相談を実施するなど、看護 師等の再就業を支援していま す。	地域就業支援施設 病院体験コース 19施設 施設体験コース 9施設	地域就業支援施設 病院体験コース 23施設 施設体験コース 12施設	90,414千円	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	看護職員 ＜課題4＞ 訪問看護を担う 人材	(取組4) 訪問看護師の人 材確保等に向け た支援	○東京都在宅療養推 進会議 訪問看護推進部会	訪問看護の推進に向けた取組に ついて、中・長期的な対策を含 め、多角的・総合的に検討を行 います。	在宅介護・医療協働推進部 会 2回開催 (R3年度より部会名称変 更)	在宅介護・医療協働推進部会 2回開催	707千円	
			○地域における教育 ステーション事業	訪問看護認定看護師相当の指導 者が配置され育成支援のできる 訪問看護ステーションを教育ス テーションに指定し、地域の小 規模事業所のニーズに応じた同 行訪問等による指導・助言を行 うことにより、地域の訪問看護 人材の育成支援を行います。	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	47,039千円	
			○訪問看護人材確保 事業	都民や看護師等に訪問看護の業 務内容や重要性、その魅力をP Rし、訪問看護への理解促進と 人材確保を図るため、講演会等 を実施します。	看護師・看護学生向け講演 会の実施 1回 194人 (R3年度よりフェスティバ ルから講演会形式に変更)	看護師・看護学生向け講演会 の実施 1回 157人	4,138千円	
			○管理者・指導者育 成事業	訪問看護の人材育成も含めた人 的資源管理や経営的にも安定し た事業所運営、看護小規模多機 能型居宅介護への参入等を行え る管理者を育成するとともに、 管理者同士のネットワーク構築 の推進を図るため、管理者等 に対する研修を実施します。	管理者・指導者育成研修 3回 213人 看護小規模多機能型居宅介 護実務研修 1回 33人	管理者・指導者育成研修 3回 249人 看護小規模多機能型居宅介護 実務研修 1回 40人	9,954千円	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	看護職員 <課題4> 訪問看護を担う 人材	(取組4) 訪問看護師の人 材確保等に向け た支援	○認定訪問看護師資 格取得支援事業	在宅療養生活等における専門的 な看護の実践と相談・指導がで きる看護師の育成を支援し、労 働意欲の向上、定着の促進、訪 問看護師全体の質の向上を推進 するため、認定看護師(訪問看 護、皮膚・排泄ケア、認知症看 護、緩和ケア)の資格取得に係 る経費に対し、補助を行います。	7事業所	10事業所	7,988千円	
			○訪問看護等事業開 始等運営支援事業	訪問看護ステーション運営の安 定化・効率化や経営基盤の強 化、看護小規模多機能型居宅介 護事業所の開設等を支援するた め、経営コンサルタントによる 個別相談会を実施します。	※R2年度で事業終了	※R2年度で事業終了	—	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	看護職員 <課題4> 訪問看護を担う 人材	(取組4) 訪問看護師の人 材確保等に向け た支援	○訪問看護ステー ション代替職員(研 修及び産休等)確保 支援事業	①現に雇用する訪問看護師の資 質向上を図るため、事業所等が 策定する研修計画に基づき訪問 看護ステーションが当該訪問看 護師を研修等に参加させる場合 において、必要な代替職員の雇 用に係る経費に対し、補助を行 います(研修代替職員確保支 援)。 ②訪問看護ステーションが、勤 務する訪問看護師のワークライ フバランスが取れた働き方を可 能とする働きやすい職場の整備 を行い、現に雇用する訪問看護 師が産休・育休・介休を取得す る場合において、必要な代替職 員の雇用に係る経費に対し、補 助を行います(産休等代替職員 確保支援)。	研修代替 実績なし 産休等代替 4人	研修代替 1事業所 産休等代替 10人	19,304千円	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料6

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
第2節 保健医療を担う 人材の確保と 資質の向上	看護職員 <課題4> 訪問看護を担う 人材	(取組4) 訪問看護師の人 材確保等に向け た支援	○訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事務職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	34事業所	35事業所	23,800千円	
			○新任訪問看護師就労応援事業	看護職を対象に、訪問看護への理解促進を図るための講演会等を実施するとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、その育成計画に対する相談・助言、給与費等の一部補助を実施する等、教育体制強化を図るための支援を行います。	12人 (R3年度より事業名を新任訪問看護師育成支援事業へ変更。事業内容も変更)	13人	22,345千円	
			○訪問看護師オンデマンド研修事業	休職中や育児・介護中等の訪問看護師を対象に、eラーニングや託児サービス付き勉強会等を実施することで、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境の整備を図る	○eラーニング 登録者188人 ○勉強会 2回 101人	※R3年度で事業終了	-	○